

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	53,970	35,070	172,859
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,127	251	889
四半期(当期)純損失() (百万円)	919	13	3,463
純資産額(百万円)	-	34,575	37,927
総資産額(百万円)	-	240,696	226,678
1株当たり純資産額(円)	-	480.90	527.51
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	12.79	0.19	48.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	14.4	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,597	-	1,302
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	60	-	175
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,858	-	4,228
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	21,839	29,178
従業員数(人)	-	1,443	1,518

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、また、四半期(当期)純損失のため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,443	(168)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）である。
2. 臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,438	(168)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）である。
2. 臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(百万円)	41,316
合計(百万円)	41,316

(2) 売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(百万円)	34,543
不動産事業(百万円)	526
合計(百万円)	35,070

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期までの連結累計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	160,083	54,959	215,043	38,150	176,892
	土木工事	87,122	10,755	97,877	14,778	83,099
	計	247,205	65,714	312,920	52,928	259,991
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	148,135	123,248	271,383	111,300	160,083
	土木工事	97,296	46,055	143,352	56,230	87,122
	計	245,432	169,304	414,736	167,530	247,205

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
当第2四半期会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	建築工事	5,806	28,275	34,082
	土木工事	5,889	1,345	7,234
	計	11,695	29,620	41,316

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
当第2四半期会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	建築工事	5,179	20,755	25,935
	土木工事	6,927	1,680	8,608
	計	12,106	22,436	34,543

（注）完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

繰越工事高（平成20年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
建築工事	29,060	147,831	176,892
土木工事	58,841	24,257	83,099
計	87,902	172,089	259,991

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融システム混乱に端を発した世界的な景気減速のなか、国内においても個人消費の鈍化や企業収益の減少傾向が強まり、景気の先行き不透明感が増しつつ推移した。

建設業界においても、依然として国内の公共投資が低調に推移するなか、住宅投資や民間設備投資も減少傾向にあり、厳しい経営環境が続いている。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業34,543百万円に不動産事業526百万円を加えた35,070百万円となった。利益面については、営業利益は43百万円、経常損失は251百万円、四半期純損失は13百万円となった。

事業の種類別セグメント

（建設事業）

受注工事高は、建築工事34,082百万円、土木工事7,234百万円の合計41,316百万円となり、完成工事高は、建築工事25,935百万円、土木工事8,608百万円の合計34,543百万円、営業損失は139百万円である。

（不動産事業）

売上高は526百万円、営業利益は277百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比14,017百万円増(6.2%増)の240,696百万円である。その内訳として、流動資産は、前連結会計年度末比17,721百万円増(11.1%増)の177,064百万円、固定資産は、前連結会計年度末比3,704百万円減(5.5%減)の63,632百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比17,369百万円増(9.2%増)の206,121百万円である。その内訳として、流動負債は、前連結会計年度末比15,705百万円増(10.6%増)の163,269百万円、固定負債は、前連結会計年度末比1,663百万円増(4.0%増)の42,851百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比3,352百万円減(8.8%減)の34,575百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、21,839百万円となった。その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、17,335百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,454百万円の支出超過である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は99百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百 万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,612	3.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,634	2.22
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,827	66.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,634,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,753,000	71,753	-
単元未満株式	普通株式 144,406	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,753	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,634,000	-	1,634,000	2.22
計	-	1,634,000	-	1,634,000	2.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	168	187	197	185	170	156
最低(円)	147	159	168	168	151	133

(注) 株式会社大阪証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第3号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,839	29,178
受取手形・完成工事未収入金等	32,614	46,665
有価証券	55	55
未成工事支出金	116,329	79,693
販売用不動産	446	263
その他	6,045	3,816
貸倒引当金	266	330
流動資産合計	177,064	159,342
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,135	13,135
その他(純額)	1 5,306	1 5,408
有形固定資産合計	18,442	18,544
無形固定資産		
	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	43,822	47,401
その他	2,832	2,867
貸倒引当金	1,546	1,557
投資その他の資産合計	45,109	48,710
固定資産合計	63,632	67,336
資産合計	240,696	226,678

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,500	52,254
短期借入金	3 22,982	3 25,982
1年内償還予定の社債	1,492	3,694
未払法人税等	113	475
未成工事受入金	83,127	58,747
完成工事補償引当金	104	101
賞与引当金	499	631
工事損失引当金	4,947	4,686
その他	501	991
流動負債合計	163,269	147,563
固定負債		
社債	16,943	13,150
長期借入金	5,705	3 5,795
繰延税金負債	10,429	11,839
退職給付引当金	7,776	8,428
役員退職慰労引当金	163	164
その他	1,833	1,809
固定負債合計	42,851	41,187
負債合計	206,121	188,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	15,613	16,892
自己株式	404	404
株主資本合計	19,426	20,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,268	17,375
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	118	155
評価・換算差額等合計	15,148	17,220
純資産合計	34,575	37,927
負債純資産合計	240,696	226,678

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	
完成工事高	52,928
不動産事業等売上高	1,042
売上高合計	53,970
売上原価	
完成工事原価	50,675
不動産事業等売上原価	383
売上原価合計	51,059
売上総利益	
完成工事総利益	2,252
不動産事業等総利益	658
売上総利益合計	2,911
販売費及び一般管理費	4,149
営業損失 ()	1,238
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	439
その他	178
営業外収益合計	705
営業外費用	
支払利息	429
その他	165
営業外費用合計	595
経常損失 ()	1,127
特別利益	
前期損益修正益	130
貸倒引当金戻入額	75
その他	4
特別利益合計	210
特別損失	
前期損益修正損	13
投資有価証券評価損	67
その他	28
特別損失合計	109
税金等調整前四半期純損失 ()	1,026
法人税、住民税及び事業税	137
過年度法人税等戻入額	238
法人税等調整額	5
法人税等合計	106
四半期純損失 ()	919

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	34,543
不動産事業等売上高	526
売上高合計	35,070
売上原価	
完成工事原価	32,784
不動産事業等売上原価	231
売上原価合計	33,016
売上総利益	
完成工事総利益	1,758
不動産事業等総利益	295
売上総利益合計	2,053
販売費及び一般管理費	2,010
営業利益	43
営業外収益	
受取利息	52
受取配当金	19
営業外収益合計	72
営業外費用	
支払利息	209
その他	157
営業外費用合計	367
経常損失()	251
特別利益	
前期損益修正益	114
貸倒引当金戻入額	28
その他	1
特別利益合計	145
特別損失	
前期損益修正損	7
投資有価証券評価損	63
その他	12
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純損失()	190
法人税、住民税及び事業税	64
過年度法人税等戻入額	238
法人税等調整額	2
法人税等合計	177
四半期純損失()	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,026
減価償却費	195
貸倒引当金の増減額(は減少)	74
工事損失引当金の増減額(は減少)	260
退職給付引当金の増減額(は減少)	651
受取利息及び受取配当金	527
支払利息	429
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	67
売上債権の増減額(は増加)	14,050
未成工事支出金の増減額(は増加)	36,636
販売用不動産の増減額(は増加)	182
仕入債務の増減額(は減少)	2,753
未成工事受入金の増減額(は減少)	24,380
その他	2,990
小計	5,458
利息及び配当金の受取額	540
利息の支払額	419
法人税等の支払額	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	65
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	2
貸付金の回収による収入	102
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,090
社債の発行による収入	4,500
社債の償還による支出	2,909
配当金の支払額	359
自己株式の取得による支出	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,339
現金及び現金同等物の期首残高	29,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,839

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事のうち当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は4,553百万円増加し、営業損失、経常損失は154百万円、税金等調整前四半期純損失は147百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 販売用不動産 販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は106百万円増加したが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用している。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 11,343 百万円</p> <p>2 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">43,940 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td></td> </tr> </table>	コウトク商事株式会社	1,161 百万円	計	1,161	西武ハウス株式会社	1 百万円	計	1	当座貸越極度額	43,940 百万円		借入実行残高	17,820		差引額	26,120					貸出コミットメントの総額	10,000 百万円		借入実行残高	-		差引額	10,000		<p>1 有形固定資産減価償却累計額 11,158 百万円</p> <p>2 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">43,940 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td></td> </tr> </table>	コウトク商事株式会社	1,440 百万円	計	1,440	当座貸越極度額	43,940 百万円		借入実行残高	17,820		差引額	26,120					貸出コミットメントの総額	10,000 百万円		借入実行残高	-		差引額	10,000	
コウトク商事株式会社	1,161 百万円																																																						
計	1,161																																																						
西武ハウス株式会社	1 百万円																																																						
計	1																																																						
当座貸越極度額	43,940 百万円																																																						
借入実行残高	17,820																																																						
差引額	26,120																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	10,000																																																						
コウトク商事株式会社	1,440 百万円																																																						
計	1,440																																																						
当座貸越極度額	43,940 百万円																																																						
借入実行残高	17,820																																																						
差引額	26,120																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	10,000																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期までの連結累計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,554 百万円	地代家賃	315	賞与引当金繰入額	200	退職給付引当金繰入額	98
従業員給料手当	1,554 百万円							
地代家賃	315							
賞与引当金繰入額	200							
退職給付引当金繰入額	98							

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
従業員給料手当	745 百万円
地代家賃	135
賞与引当金繰入額	100
退職給付引当金繰入額	43
2 当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期までの連結累計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金預金勘定	21,839 百万円
現金及び現金同等物	21,839

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	73,531千株
------	----------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,634千株
------	---------
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	34,543	526	35,070	-	35,070
営業利益又は営業損失()	139	277	137	(94)	43

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	52,928	1,042	53,970	-	53,970
営業利益又は営業損失()	1,664	624	1,040	(198)	1,238

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より工事進行基準を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、建設事業が154百万円減少し、不動産事業には影響がない。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、建設事業に影響はないが、不動産事業が106百万円減少した。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

特記事項なし。

(デリバティブ取引関係)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 480.90円	1株当たり純資産額 527.51円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失 12.79円	1株当たり四半期純損失 0.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(百万円)	919	13
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	919	13
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,898	71,897

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

特記事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社銭高組
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。